

第22回（平成19年度）
商業経済検定試験問題
〔国際ビジネス〕

解答上の注意

1. この問題のページは2から16までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は60分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業は、他社との激しい競争を勝ち抜くために、さまざまな戦略を展開している。ここでは、家電メーカーA社の取り組みを例にみてみよう。

A社は、1960年代に家電メーカーとして設立した。設立当時は、国内の工場では、トランジスタラジオの生産と、(a)海外の家電メーカーのOEM生産を行い、製品を輸出していた。そして、A社は、海外の取引企業から、低価格で高品質であるとの評価を得ていた。その後、海外の取引企業との利便性の向上を求めて、海外へ生産拠点を移した。

また、国内においては、高品質で使いやすい製品を安定的に提供するために、生産拠点の最適化をはかり、(b)海外の工場で生産した製品を、現地で販売するだけでなく、日本に輸入し、ホームセンターや家電量販店で販売してきた。しかし、最近では、アジア諸国で生産された低価格製品が国内で販売され、価格競争が激しくなった。そのため、機能性を重視した家電製品の消費者への供給を目標とし、(c)販売する製品の範囲を液晶テレビやDVDプレーヤーなどの映像機器へ限定してしほり込むことにより他社の追隨をさせ、そのなかで優位性を発揮する取り組みをしている。

A社の取り組みは、企業の海外進出における代表例といえる。現在のわが国の企業は、A社のように、(d)アジア、北米、ヨーロッパなどに生産・販売拠点を設け、地球的な規模で企業活動を展開し、そこで市場を開拓し、調達・生産から販売までの領域をカバーしている。

問1. 下線部(a)の内容は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自社のもつ技術力や製造ラインを利用し、他社ブランドの製品を製造すること
- イ. 自社の余剰な従業員を他社に派遣し、自社ブランドの製品を製造すること
- ウ. 自社の製品が市場で認知されるまで、ブランドを付けずに製品を製造すること

問2. 下線部(b)のような輸入形態を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 並行輸入
- イ. 個人輸入
- ウ. 逆輸入

問3. 下線部(c)のようなことを何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 商品差別化戦略
- イ. 集中戦略
- ウ. コスト・リーダーシップ戦略

問4. 下線部(d)のような状況を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 経済のネットワーク化
- イ. 経済のサービス化
- ウ. 経済のグローバル化

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

高校生のAは、毎日昼休みになると校舎内に設置されている自動販売機で飲み物を購入している。その自動販売機には、大手清涼飲料メーカーB社の(a)ロゴが大きく描かれていた。ある日、Aは昼食後に飲み物を購入し、製品を見ると、健康食品メーカーC社が製造していることに気がついた。Aは、なぜC社の製品を、B社の自動販売機で販売しているのかと思い、B社およびC社のwebページでこのことを調べ、次のことがわかった。

まず、B社は、清涼飲料の製造・販売を中心とする食品メーカーである。主力部門の清涼飲料の販売では、炭酸飲料・コーヒー飲料・紅茶飲料を中心に成長を遂げてきた。

一方、C社は、乳酸菌飲料の製造・販売を中心とする健康食品メーカーである。主力部門の乳酸菌飲料の売り上げを伸ばし、その後、業務拡大の一環として、C社の(b)事業に欠くことのできないヒト、モノ、カネ、情報を活かして、清涼飲料の製造・販売に乗り出し、清涼飲料部門においても、一定の売り上げを確保している。

しかし、消費者の嗜好が多様化するにしたがって、清涼飲料の販売競争が激しくなった。このため、販売する製品分野の偏りを解消する取り組みと、企業経営の合理化が、B社、C社とも必要になった。そこで、(c)B社とC社は業務提携を行い、まず相手先の自動販売機を利用して、相互に製品の販売を開始し、一部の地域においては、自動販売機の設置台数の多いB社が、C社のメンテナンス業務を行っている。さらに、健康・機能性食品の共同事業化などの取り組みを行っている。

B社およびC社のwebページを調べ終わったAは、他の清涼飲料メーカーの取り組みについて研究し、多くのメーカーが、B社とC社のような関係を結んでいることを知った。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 製品の生産地や生産者を表示したもので、自社製品の安全性をPRすることができる。
- イ. 会社名や製品などの文字をデザインしたもので、企業のイメージアップを図っている。
- ウ. 成分や内容量など製品につけた情報のことで、消費者の製品選択の際の情報源となる。

問2. 下線部(b)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の目的として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. それぞれの従業員の賃金をB社とC社が共同で負担していくことで、労働コストを低減していくことが期待できる。
- イ. B社とC社が、お互いに保有する株式から得られる配当に税金がかからない措置がとられ、財務面での効果が期待できる。
- ウ. B社とC社が事業展開を行っていくうえで、お互いのもつ技術力の活用や物流機能の効率化などが期待できる。

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の企業には、欧米の企業とは異なり、日本的経営とよばれる独自の雇用慣行や意思決定などの企業経営のシステムが存在し、企業の成長や発展を支えてきた。

まず、雇用慣行の面において、多くの企業は、(a)毎年4月に新規学卒者を定期的に採用し、いったん採用した従業員を定年まで雇い続ける制度を採用し、企業内で教育してきた。また、意思決定の面では、(b)稟議制度という方法を多くの企業が採用してきた。

しかし、90年代前半のバブル経済崩壊後の経済環境の変化を受け、国内外の企業との激しい競争を勝ち抜くため、わが国の企業の多くは、そのシステムを見直した。例えば、雇用の面では、早期退職制度を導入したり、意思決定の面では、欧米型のトップダウンによる意思決定を行ったりしている。

一方、最近の景気回復の流れを受け、日本的な経営を再び取り入れる企業もある。精密機械メーカーのA社は、最近人事制度の見直しを行い、(c)成果主義による年俸制から従来の年功賃金に戻した。成果主義による企業内での行き過ぎた競争から弊害があり、改善を行ったのである。このこと背景には、人材をじっくり育てたいという企業側の判断があり、総合商社や家電メーカーにもこの動きが広がっている。このように欧米型経営に移行し始めたわが国の企業にも、日本的経営を活かす動きがある。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の特長として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 意思決定までに要する時間がかからず、経済社会の激しい変化に対応できる。
- イ. 意思決定までに事案が組織内すべてに回議されるため、責任の所在を明確にできる。
- ウ. 意思決定において組織内に事案が浸透し、実施段階での問題発生を減らすことができる。

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働組合と毎年賃金に関する交渉を行い、算定していく賃金体系のこと
- イ. 職務能力や勤務成績に応じ、賃金を一年ごとに決定していく賃金体系のこと
- ウ. 学歴や職種を考慮しつつ、勤続年数に応じ賃金が上昇していく賃金体系のこと

④ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業が、経営活動を行う際には、資金や人材などが必要となるが、このなかで資金をどのように調達していくかが重要な問題である。ここでは、わが国の企業の資金調達について考えてみる。

戦後から高度経済成長期の1970年代初めにかけて、わが国の企業の資金調達は、(a)金融機関からの借り入れによることが一般的であった。当時の好景気のもと金融機関も企業に多額の資金を貸し出し、このため多くの企業でいわゆる「借金経営」が一般化していた。

しかし、70年代初めの石油危機を契機に、経済が安定成長に切り替わると、企業は財務の内容の改善が急務となっていた。さらに、わが国の資本市場が整備されるのに伴い、80年代後半から企業は、株式や社債の発行を通じて資金調達を行った。

その後、90年代前半のバブル経済崩壊後の景気悪化のもと、(b)金融機関が企業に貸し出していた資金が回収困難となる場合もあり、多くの金融機関は新たな融資に慎重になった。そのため、企業によっては積極的に資本市場を利用した資金の調達を行った。

90年代後半には、イギリスの金融市場の改革にちなみ、(c)わが国でも大規模な金融制度改革が行われ、資本市場で規制緩和が実施され、さらに企業の資金調達は活発となった。

最近では、財務基盤が弱く信用の低い新興のベンチャー企業が、新株予約権を利用した資金調達を行うケースが増え、資金調達の方法が多様化していることを示している。

問1. 下線部(a)のような方法を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 間接金融 イ. 直接金融 ウ. 自己金融

問2. 本文の主旨から、下線部(b)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金融機関が融資する金額に対し、法令により上限が設けられていたため。
イ. 金融機関が融資の際求めていた、土地や建物など担保の価値が下落したため。
ウ. 金融機関が行う融資に対し、新たな税金がかかるようになったため。

問3. 下線部(c)を何というか、カタカナを補って正しい用語を完成させなさい。

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、企業の不祥事が目立つようになり、企業イメージを損なう事例が増えている。不祥事は経営者や管理者を監視する機能が働かなくなったときに起こりやすい。このような不祥事を起こさないためにも、企業の(a)コーポレートガバナンスが問われるようになった。

例えば、食品業界においては、期限切れの原材料使用や品質偽装表示などの問題が相次いでいる。その原因として、企業によっては目先の利益や経営者の都合を優先しやすく、経営者としての社会的責任を果たすという(b)倫理観や道徳観が欠けていることがあげられる。

これらの問題は、社員による内部告発によって発覚することが多い。その内部告発者が企業のなかで不利な状況におかれなくするための、(c)内部告発者を保護する取り組みがなされている。

このような不祥事は、企業のブランドイメージを大きく失墜させ、企業の存続すら危ない状況に陥らせてしまうことがある。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の課題として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 個人や企業が寄付を行い、労働力を提供し社会貢献をすること
- イ. 環境に配慮した商品や環境管理を徹底し、社会的な評価を得ること
- ウ. 企業経営に株主をはじめ利害関係者の声を生かし、経営を公正なものにすること

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナ7文字で正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の内容として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 内部告発者の働きやすい環境を作るため、企業に相談員を配置する法律を定めた。
- イ. 内部告発者を、解雇や減給などの不利益な扱いから守る法律を定めた。
- ウ. 内部告発者の生活を保障するため、再就職先の^{あつせん}斡旋を行う法律を定めた。

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

高校2年生のAは、卒業後の進路は就職を考えている。Aは高校での進路講演会をきっかけに、進路に対し意識を高めるようになった。そして、就職をする際に役立つと思い、わが国の雇用状況について調べることにした。

Aが調べたところ、多くの企業は(a)1990年代以降の長引く不況のなかで、経営の建て直しを行った。その結果、就業構造が変化し失業者を増やすことになった。2002年には(b)完全失業率が5.4%となり、調査を開始して以来、一番高い数値を記録した。その後、徐々に景気が上向き、2006年には4.1%となり、雇用の改善が続いている。しかし、パートタイマー・アルバイト・派遣契約の社員などの非正規型従業員を雇う機会が多くなり、正規の従業員の採用数が減少する新しい問題が発生した。非正規型従業員は、給与や労働条件で不利に扱われることがある。

このような雇用に関することを扱う機関として、ハローワーク(公共職業安定所)がある。ハローワークは、国民に安定した雇用機会を確保するために、厚生労働省によって設置された機関である。求職者に対しての相談や指導などを実施し、適性或希望にあった職業紹介を行っている。そのなかには、高校新卒者に対しての求人もある。高校で扱う求人票は、ハローワークが受理したものである。(c)高校新卒者の全国求人倍率は、2004年1.26倍、2005年1.43倍、2006年1.61倍と急速な回復状況にある。しかし、地域によっては、全国求人倍率を大きく下回っているところがあり、地域間の格差が問題になっているところもある。

Aは今回のことを調べ、雇用状況について詳しく知ることができ、就職に対する関心が高くなった。今後は就業体験(インターンシップ)や企業の説明会などに参加し、将来の進路に役立てようと考えた。

問1. 下線部(a)の説明として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 不動産や株式の資産価値が上昇したため更に莫大な投資をし、企業規模の拡大を図った。
- イ. 環境に優しいエコプロジェクトを立ち上げ、企業のイメージアップを図った。
- ウ. 採算のとれない部署の統合や縮小などを進め、企業規模のスリム化を図った。

問2. 下線部(b)の意味として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 働く意欲があり求職活動をしていながら、仕事につくことができなかった人の数を働くことのできる労働力人口で割って、パーセント表示したもの。
- イ. 働く意欲がなく、仕事に全くついていない人の数を働くことのできる労働力人口で割って、パーセント表示したもの。
- ウ. 働く意欲があり求職活動をして、仕事につくことができた人の数を働くことのできる労働力人口で割って、パーセント表示したもの。

問3. 下線部(c)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 外国人労働者の就業を法律で禁止したため、多くの人材を必要としたから。
- イ. 高校生の大学進学率が大幅に下がり、多くの人材を必要としたから。
- ウ. 製造業を中心に定年退職者が増え、労働力を確保するため多くの人材を必要としたから。

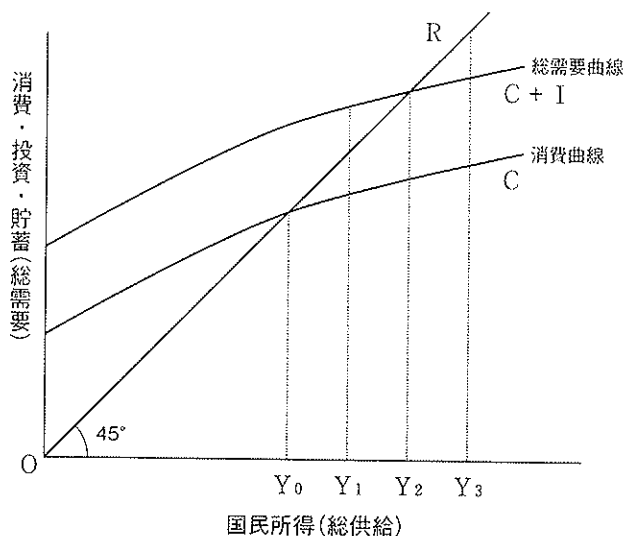
㉗ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

一国の経済規模を比較する指標にはさまざまなものがあり、その一つの指標として国民所得がある。国民所得は、一国で新たに創り出された価値の合計額で、その国の総供給の大きさを表している。一方(a)単なる欲求だけではなく、ものを買うための貨幣支出をともなった需要の総額がその国の総需要となる。その総供給と総需要の関係を、右図により国民所得が決定していく過程でみていくことにする。

横軸に総供給の国民所得をとり、縦軸に消費と投資と貯蓄を合わせた総需要をとる。原点Oから45度線Rを引く。これは、総供給と総需要が等しくなることを表している。次に、人が生きていくために、最低限必要な基礎的消費をゼロから縦軸に一定値をとる。この値を始点とし、(b)ゆるやかな右上がりの消費曲線Cを描く。それに一定額の投資Iを上乗せした総需要曲線C + Iを描くことにより、総需要を表す。

国民所得の水準がO Y₁の場合は、総需要が総供給を上回っているため、供給を増やし需要に合わせようとして国民所得は増加していく。逆に、O Y₃の場合は、総需要が総供給を下回っているため、供給を減らし需要に合わせようとして国民所得は減少していく。その結果、お互いに総需要と総供給が一致する(c)均衡国民所得になる。このように国民所得が決定していく。

国民所得水準の決定



問1. 下線部(a)の示すものは何か、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の理由として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 所得が増えるにつれて消費も増えるが、所得の伸びに比べて消費の伸びは大きいため。
- イ. 所得が増えるにつれて消費も増えるが、所得の伸びに比べて消費の伸びは小さいため。
- ウ. 所得が増えるにつれて消費も増え、所得の伸びと消費の伸びが等しいため。

問3. 下線部(c)が表すものとして、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 総需要曲線と45度線がまじわるO Y₂に落ちつく。
- イ. 消費曲線と45度線がまじわるO Y₀に落ちつく。
- ウ. 総需要曲線と消費曲線の間地点で45度線がまじわるO Y₁に落ちつく。

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

政府が経済活動を進めるためには、予算の編成が必要となる。ある会計年度における収入を歳入といい、支出を歳出という。歳出は、その会計年度の歳入によってまかなうことを原則として予算編成を行っている。

経済活動を進めるための財源である歳入の大部分は、租税によってまかなわれる。租税は納付先により、国に納める国税と、都道府県や市町村に納める地方税に分けられている。そこで得た収入は、歳入の一部として社会保障、公共事業、防衛関係費などの歳出に振り分けられる。(a)歳入を租税のみでまかなえる場合は問題ない。しかし、まかなえない場合は、国や都道府県が借り入れにより資金調達を行うために、特例として□を発行する。

2006年度の一般会計では79兆6860億円が計上された。このうち、租税による収入は、46兆円であるのに対し支出は61兆円であった。国の収入と支出のバランスを考えると、約15兆円の赤字であった。その財政不足については借り入れを行っている。今後、わが国は少子高齢化の影響によって、労働力人口の減少が起これ、税収の大幅な増加は望めない。この問題に対処するため、政府は(b)行政サービスを最低限におさえ、民間でできることは民間にまかせる発想の基に取り組んでいる。

問1. 下線部(a)のことを何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 積極財政 イ. 均衡財政 ウ. 赤字財政

問2. 文中の□に入る用語として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 公債 イ. 金融債 ウ. 社債

問3. 下線部(b)の一例として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 国有林を管理経営している国有林野事業の民営化を行った。
イ. 国内すべての出版物を保存する国立国会図書館の民営化を行った。
ウ. 郵政事業を扱う日本郵政公社の民営化を行った。

㊦ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが経済生活を営むうえで金融が大きく関わっている。そのなかでも、中心的な役割を果たしているのが(a)日本銀行である。

日本銀行は、通貨供給量を調整することにより、景気や物価の安定をはかる金融政策を行っている。通貨量の増減は経済のなかでは景気を調整する大変重要な役割を果たしている。市場に出回る通貨量が多くなれば、物価が上昇し続けるインフレーションを招き、少なくなれば物価が下落し続ける(b)デフレーションを招く可能性がある。このような状況を回避するための金融政策のひとつとして、(c)公開市場操作がある。これは、日本銀行が、市場を通して民間金融機関と国債や手形などを売買することによって、国内に出回る通貨の量を増減させることである。

このような(d)金融政策は、政府が行う財政政策と組み合わせることも多い。金融政策は私たちの経済生活を安定させるために大きな役割を果たしている。

問 1. 下線部(a)について、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 政府の銀行として、政府の財政活動における資金の出納を行う。
- イ. 家計の銀行として、一般家庭での家計の預金や貸し出しを行う。
- ウ. 株主の銀行として、株主の出資金の預金や貸し出しを行う。

問 2. 下線部(b)のとき、下線部(c)の政策について、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 国債や手形などを売却することによって、通貨量を増加させる。
- イ. 国債や手形などを買い入れることによって、通貨量を増加させる。
- ウ. 国債や手形などを売却することによって、通貨量を減少させる。
- エ. 国債や手形などを買い入れることによって、通貨量を減少させる。

問 3. 下線部(d)を何というか、カタカナで正しい用語を記入しなさい。

⑩ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

経済にはさまざまな産業があり、業種別に構成されたものを産業構造という。(a)一国の産業構造は経済が発展していくに従って、構成の比重が第1次産業から第2次産業・第3次産業へと移行していく傾向がある。次のような例をみてみよう。

酪農を営んでいるAは、数十頭の乳牛を牛舎で飼育している。乳牛から搾乳^{さくじゅう}を行い、搾った生乳はタンクローリーにより、乳製品を製造しているB社の工場に運送している。Aの最近の悩みは、酪農の後継者がおらず、事業を引き継いでくれる者がいないことである。このような農業や林業・水産業は第1次産業に分類される。第1次産業の比重が低下する原因として、所得水準が上昇すると(b)家計の総支出に占める飲食費の割合はしだいに低下する傾向があげられる。

次に、B社の工場に運ばれた生乳は、チーズやヨーグルトなどの乳製品として加工・製造される。そして、トラックにより、各地の小売業者へ運送される。B社の最近の悩みは、味の違った種類の乳製品を多く製造して欲しいと取引先に頼まれているが、製造コストが高くなってしまふことである。このような製造業や鉱業・建設業は第2次産業に分類される。

そして、B社により作られた乳製品は、食品スーパーのC社の店頭に並ぶことになり、消費者が購入し消費する。C社の最近の悩みは、(c)売上げが好調で、店舗規模が大きくなったことにより、自社での警備体制が十分でなくなったことである。この問題を解決するために、C社は警備会社に専門的な警備を委託することにした。C社のような小売業や卸売業、運輸・通信業、金融・保険業、電気・ガス・水道業などは、第3次産業に分類される。

近年の(d)わが国では第3次産業の占める割合が、他の産業に比べて著しく高くなっており、全体の約60%を占めるまでになった。今後も、第3次産業の比重は高まりそうである。

問1. 下線部(a)のことを何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. セイの法則
- イ. ペティ＝クラークの法則
- ウ. グレシャムの法則

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナを補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 下線部(c)のようなことを何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. アウトソーシング
- イ. クロスライセンス
- ウ. イノベーション

問4. 下線部(d)の一因として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 余暇の増大により、家庭菜園で農産物の一部を自ら生産する機会が増えたから。
- イ. 余暇の増大により、衣料品を購入する機会が増えたから。
- ウ. 余暇の増大により、旅行・レジャー産業を利用する機会が増えたから。

III 次の文章を読み、問いに答えなさい。

国際取引には、円とドルといったように、異った通貨を交換することがある。このとき、自国通貨(円)と外国通貨(ドル)の交換比率を為替レートという。

為替レートは、例えば、 $\$ 1 = \text{¥}105$ というように、外国通貨1単位の価値を自国通貨(円)で表示する。このとき、 $\$ 1 = \text{¥}95$ になると、ドルの価値が下落し、円の価値が上昇することを意味する。また逆に、 $\$ 1 = \text{¥}115$ になれば、ドルの価値が上昇し、円の価値が下落することを意味する。この円とドルのように、(a)為替レートの決定を外国為替市場における需給にゆだね、為替レートが変化する制度がある。

また、海外との為替取引には、思わぬ利益や損失がつきものである。例えば $\$ 1 = \text{¥}105$ のとき、わが国のある企業が、 $\$ 10,000$ の商品を3か月後に支払う契約を行ったとする。しかし、(b)3か月後に $\$ 1 = \text{¥}115$ に変化しているとき、ドルを円に交換すると、契約時と異なる金額を支払い、損益が発生することになる。

上記のような、自国通貨(円)と外国通貨(ドル)の交換比率の変化による、外国との為替取引に不安定な要素をできるだけ回避する方法として、(c)為替の売買予約をすることにより、決済時の金額を確定させる方法を用いることがある。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字5文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)のとき、支払う金額と損益について、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 支払金額が $\text{¥}1,050,000$ となり、為替差益 $\text{¥}100,000$ となる。
- イ. 支払金額が $\text{¥}1,050,000$ となり、為替差損 $\text{¥}100,000$ となる。
- ウ. 支払金額が $\text{¥}1,150,000$ となり、為替差益 $\text{¥}100,000$ となる。
- エ. 支払金額が $\text{¥}1,150,000$ となり、為替差損 $\text{¥}100,000$ となる。

問3. 下線部(c)を何というか、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 為替の現物取引
- イ. 為替の直物取引
- ウ. 為替の先物取引

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

最近、新聞で値上げに関する記事を目にする。これは、世界的に原油価格が高騰していることに一因がある。これまで、原油価格の動向については、(a)資源ナショナリズムを背景にした政治的な動きに影響されることが多かった。

しかし、今回、原油価格の高騰の一因には、米国の原油取引の指標の一つであるWTI(テキサス産軽質油)原油市場が高値をつけていることがある。WTI原油市場は、その取引金額と市場参加者が圧倒的に多く、世界経済の動向を示すものとなっている。

そして、この市場に資金を投入している機関の一つに(b)ヘッジファンドがある。ヘッジファンドは、大量の資金を投入することから、原油価格が高騰している原因の一つに考えられる。

このように、現在の原油価格は、投機的な要因にも左右されている。しかし、過去の石油危機のように、消費者の買いだめなども起きていない。一方、カップめんやトイレットペーパーをはじめ、生活用品に値上げの動きがある。このままでは、わが国の企業によるコスト削減の努力も限界に達することもありえる。今後とも原油価格の動向には注意を払わなければならない。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 自国に存在する資源を、他国と共同で開発や管理をしていくこと
- イ. 自国に存在する資源を、他国に開発や管理をさせること
- ウ. 自国に存在する資源を、自国で開発や管理をしていくこと

問2. 下線部(b)の目的は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 企業の従業員や公的機関から集めた資金を、安全に運用し安定した収益をあげること
- イ. 比較的少数の投資家から集めた資金を、投機的に運用し高収益をあげること
- ウ. 広く大衆から集めた資金を、別の家計や企業に貸し出し収益をあげること

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

貿易はなぜ行われるのであろうか。貿易に関する考えの代表的なものには、イギリスの経済学者リカードが唱えた(a)比較生産費説がある。

しかし、現実の貿易においては、さまざまな問題が生じることが多い。例えば二国間での貿易に不均衡が生じると、これをきっかけに貿易摩擦という問題が生じることもある。

これを、わが国と米国との貿易を例に考えてみよう。わが国は米国に繊維製品を中心に工業製品を輸出してきた。しかし、1960年代後半に入ると、わが国から米国への鉄鋼、自動車、カラーテレビなどを中心とする工業製品の輸出が急増し、米国内で大きな問題となった。一方、わが国の米国からの輸入は伸びず、次第に日米貿易摩擦へと問題化していった。

この問題に対し、米国はわが国の農産物市場の閉鎖性を問題視した。米国は、1986年に始まったGATT [] をきっかけに農産物の自由化を迫り、わが国は、牛肉やオレンジなどの輸入枠を拡大した。また、自動車をはじめとする工業製品については、米国は(b)スーパー301条による報復措置を発動すると警告しつつ、政府同士の話し合いによる公正貿易を主張した。さらに、(c)自動車産業を中心にわが国の各企業が対策を講じ、その結果、貿易摩擦は沈静化していった。

このように、現実の貿易においては、各国間の利害が絡み、複雑な様相を示すことになる。

問1. 下線部(a)の内容として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 他国に比べて相対的に安く生産できる製品の生産に特化して、それを輸出しあえば互いに利益が得られるという考え。
- イ. 労働力が不足している産業については、積極的に外国から労働者を受け入れ、自国の産業を維持していく考え。
- ウ. 生産力が弱い国内産業を、外国との激しい競争から保護するため、輸入制限措置をとり外国製品を排除していく考え。

問2. 文中の [] に入るものは何か、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. ケネディ・ラウンド
- イ. ウルグアイ・ラウンド
- ウ. ドーハ・ラウンド

問3. 下線部(b)の目的は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 二国間での関税の撤廃
- イ. 無償の技術支援の要求
- ウ. 組織的な貿易慣行の排除

問4. 下線部(c)の例として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 現地生産を拡大するため、米国において生産工場を増やし、そこで働く従業員の現地採用を積極的に行った。
- イ. 現地の企業の救済のため、米国で雇用されている従業員に支払う賃金の一部を、わが国の企業が負担していた。
- ウ. 工業製品の輸出を一時的に取り止め、米国の企業が製造する製品を、わが国の企業が輸入し使用することが義務付けられた。

⑭ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

商品の輸出入や資金の流出入など、一国の国際取引にともなって発生する受け取りと支払いの差額を国際収支という。

右の表は、わが国の(a)国際収支状況である。この表は、わが国を含むほとんどの国において、(b)国際収支マニュアルに基づいて作成されるため、一国の貿易や海外投資による資金の流れなどを総合的に捉えることができる。

また、国際収支状況は、経常収支と資本収支から構成され、経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支、(c)経常移転収支から構成され、一方の資本収支は、投資収支、その他資本収支から構成されている。

さらに、国際収支状況は、一定期間における一国のあらゆる対外取引金額の増減を複式簿記の原理を使って作成されるため、収支項目すべての合計はゼロとなる。

わが国の国際収支状況を見ると、経常収支は黒字、資本収支は赤字となっている。

2006年国際収支状況(単位：百億円)

経常収支	1,984
貿易・サービス収支	734
貿易収支	947
輸出	7,161
輸入	6,214
サービス収支	-213
所得収支	□
経常移転収支	-124
資本収支	-1,231
投資収支	-1,176
直接投資	-660
証券投資	1,516
金融派生商品	22
その他投資	-2,054
その他資本収支	-55
外貨準備増減	-372
誤差脱漏	-381

(出所：「財務省統計」より作成)

問1. 下線部(a)は、企業の財務諸表に例えると何にあたるか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. キャッシュフロー計算書 イ. 損益計算書 ウ. 貸借対照表

問2. 下線部(b)を作成している機関として、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. WTO(世界貿易機構) イ. OECD(経済協力開発機構) ウ. IMF(国際通貨基金)

問3. 下線部(c)に含まれるものとして、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 無償援助・国際機関への拠出金
イ. 証券投資・貸付金
ウ. 著作権使用料・特許権使用料

問4. 表中の□にあてはまる所得収支の金額を計算しなさい。ただし、マイナスの場合には、金額の前に－をつけなさい。

問5. 2006年の国際収支の特徴として、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 日本人による海外旅行先での消費や海外航空会社への運賃支払により、サービス収支が赤字となった。
イ. 海外の企業がわが国に進出するにあたり、わが国の企業買収および資本参加の増加により、投資収支が黒字となった。
ウ. 海外からの鉱物資源、IT関連財、繊維製品の輸入による支払額の増加により、貿易収支が赤字となった。

⑮ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

現在、世界の各地域で、国を超えた一定地域内で、互いに関税を引き下げたり、非関税障壁を撤廃するといった他国との協調によって、自由な経済活動を図ろうとする動きがある。この動きを地域別にみてみよう。

ヨーロッパでは、1993年に発効したマーストリヒト条約によって、それまでのEC(欧州共同体)は、EU(欧州連合)へと変化した。その後、加盟国が増え、2007年1月現在で加盟27か国となり、(a)欧州単一通貨への完全統一および政治統合に向けて動いている。

南北アメリカでは、(b)1994年にアメリカ・カナダ・メキシコの3か国で結ばれた自由貿易協定が発効した。また、この協定の発効に刺激を受けて、1995年にアルゼンチン・ブラジル・パラグアイ・ウルグアイの4か国で自由貿易市場の創設を目的として、メルコスール(南米南部共同市場)が発足した。

アジアでは、1967年に(c)ASEAN(東南アジア諸国連合)が設立された。その後、1992年のASEAN首脳会議において合意された、「経済協力に関する枠組み協定」を柱に、ASEAN地域内における経済自由化の協力関係の実現に向けて動いている。1999年4月に、現在の加盟10か国体制となった。

わが国における、このような取り組みは、APEC(アジア太平洋経済協力)への加盟や2002年のシンガポールをはじめに、メキシコやマレーシアなどとFTA(自由貿易協定)を結んでいる。その後、2006年にフィリピンとの(d)EPA(経済連携協定)を結び、ASEAN加盟国、アジア各国とのFTA・EPA締結に向けた積極的な取り組みを行っている。

問1. 下線部(a)を何というか、カタカナ3文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)を何というか、次のなかから正しいものを一つ選びなさい。

ア. EEA イ. CARICOM ウ. NAFTA

問3. 下線部(c)の説明として、次のなかから適切なものを一つ選びなさい。

ア. タイやマレーシアをはじめとした5か国で発足し、地域の安定と経済の発展や成長を目指し、日本や中国との協力関係を強化している。

イ. シンガポールやインドなど旧英連邦諸国を中心に発足し、経済のブロック化を図り、イギリスを中心とした安定した体制の維持を目的としている。

ウ. インドネシアやサウジアラビアなどの産油国を中心に発足し、原油の価格維持と安定供給を目指し、中東諸国との連携を深めている。

問4. 下線部(d)の内容は何か、次のなかから最も適切なものを一つ選びなさい。

ア. 技術や知的財産権の海外流出を防止するため、自国内で監視を行う協力関係

イ. 貿易の円滑化を行い、物流インフラの整備や人的交流の拡大を行う協力関係

ウ. 貿易自由化を行うため、世界全体で関税率や貿易障壁を等しく削減する協力関係

国際ビジネス解答用紙

	問1	問2	問3	問4
1				

	問1	問2			問3
2					

得点

	問1		問2	問3
3	制度			

	問1	問2	問3	
4		金融		

	問1	問2			問3
5					

	問1	問2	問3
6			

	問1		問2	問3
7				

	問1	問2	問3
8			

	問1	問2	問3	
9				

	問1	問2		問3	問4
10		係数			

	問1			問2	問3
11					

	問1	問2
12		

	問1	問2	問3	問4
13				

	問1	問2	問3	問4	問5
14					

	問1	問2	問3	問4
15				

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

国際ビジネス模範解答

(各2点)

秘

得点

	問1	問2	問3	問4
1	ア	ウ	イ	ウ

	問1	問2			問3	
2	イ	経	営	資	源	ウ

14

	問1		問2	問3	
3	終身雇用		制度	ウ	イ

6

	問1	問2	問3	
4	ア	イ	金融	ビッグバン

6

	問1	問2			問3				
5	ウ	モ	ラ	ル	ハ	ザ	ー	ド	イ

	問1	問2	問3
6	ウ	ア	ウ

12

	問1		問2	問3		
7	有	効	需	要	イ	ア

	問1	問2	問3
8	イ	ア	ウ

12

	問1	問2	問3	
9	ア	イ	ポリシーミックス	

6

	問1	問2		問3	問4		
10	イ	エン	ゲル	係	数	ア	ウ

8

	問1			問2	問3		
11	変	動	相	場	制	エ	ウ

	問1	問2
12	ウ	イ

10

	問1	問2	問3	問4
13	ア	イ	ウ	ア

8

	問1	問2	問3	問4	問5
14	イ	ウ	ア	1,374	ア

10

	問1		問2	問3	問4	
15	ユ	ー	ロ	ウ	ア	イ

8

総得点	100
-----	-----